

平成24年度上期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する企業等を対象に、アンケート調査を実施する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和62年以来、毎年度2回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成24年8月(調査票回収期間：平成24年8月21日～9月7日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

市内に事業所を有する企業(含む個人事業者)、団体 2,000 件

(5) 回答状況

有効回答 896 社

(6) 回答企業の概要

① 本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 815 社 (91.0%)
市外に本店または本社のある企業 81 社 (9.0%)

② 企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 83 社 (9.3%)
中小企業 813 社 (90.7%)

③ 業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	117	12	129	14.4
製造業	64	13	77	8.6
卸売業	101	19	120	13.4
小売業	112	5	117	13.1
金融・保険・不動産業	106	7	113	12.6
飲食・宿泊サービス業	54	4	58	6.5
運輸業	40	3	43	4.8
情報通信業	55	4	59	6.6
その他サービス業	166	14	180	20.1
計	815	81	896	100.0

2 調査結果の概要 (調査期間：平成24年8月21日～9月7日)

～札幌市内の景況感は2期連続して改善～

市内景況判断 (B. S. I.) は22年度下期から23年度上期まで連続して下降したが、前回 (23年度下期)、今回 (平成24年度上期：24年4月～24年9月) と2期連続して上昇した。

自社の業績に関しては、売上高、経常利益とも前回(23年度下期)より改善している。また、1年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回からわずかに減少している。経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「売上不振」が第2位で、両者とも前回より減少している。代わって「諸経費の増加」と「人手不足」が増加している。

(1) 市内の景気 (前期比) ー市内の景気は2期連続して改善ー <図1、2>

24年度上期の市内の景気について、23年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(9.7%)から「下降」とみる企業の割合(32.8%)を減じた市内景況判断 (B. S. I.) は▲23.1と、前回調査時(▲29.7)から6.6ポイント上昇した。前回上昇に転じ、今回も引き続き上昇している。なお、24年度下期の景気についてのB. S. I. は▲20.6と24年度上期よりさらに上昇する見通しとなっている。

市内の景気はリーマンショックの影響などから調査開始以来最低となった20年度下期のB. S. I. ▲77.9からは、回復基調にあるものの、依然としてマイナスの状況が続いている。

B. S. I. (景気動向指数 Business Survey Index)
 = 「上昇 (増加) と回答した企業の割合」 - 「下降 (減少) と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される (-を▲と表示)。

図1 市内の景気

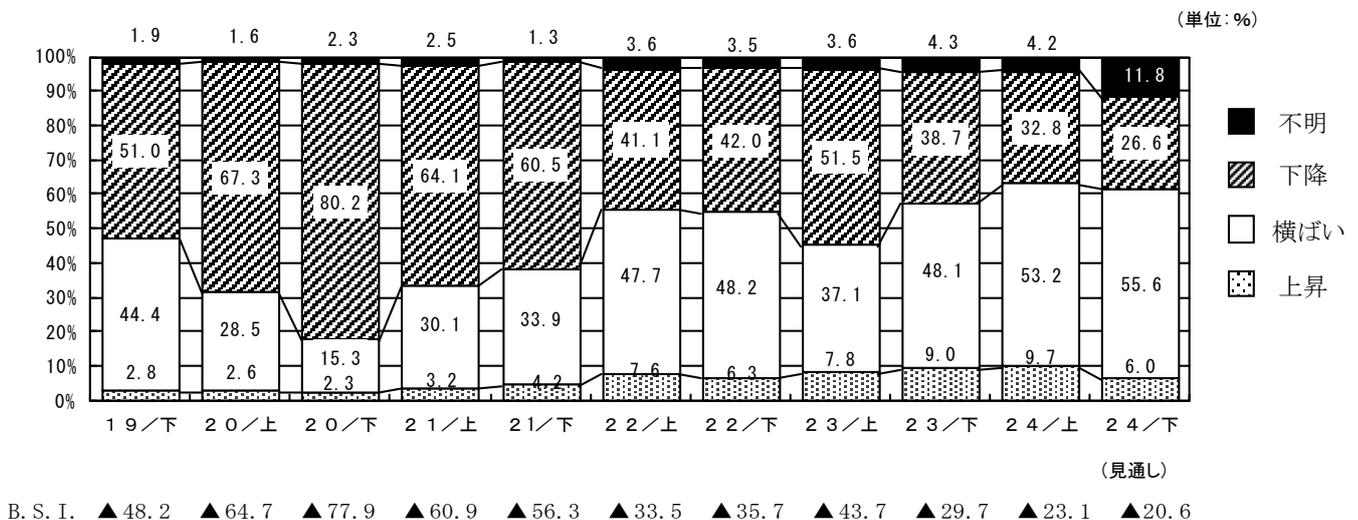
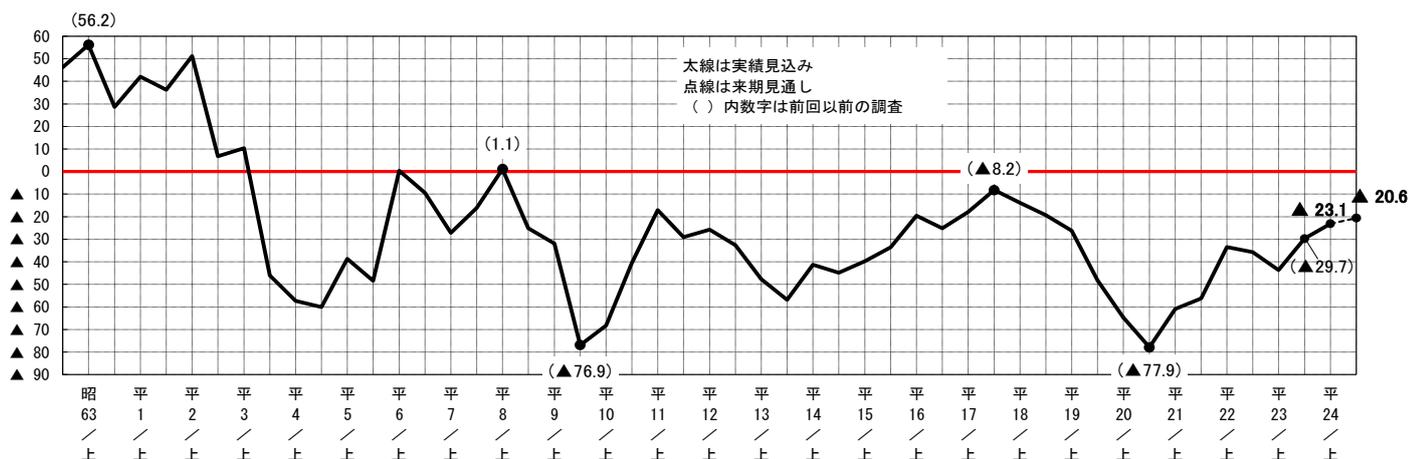


図2 市内の景気(B.S.I.の動き)



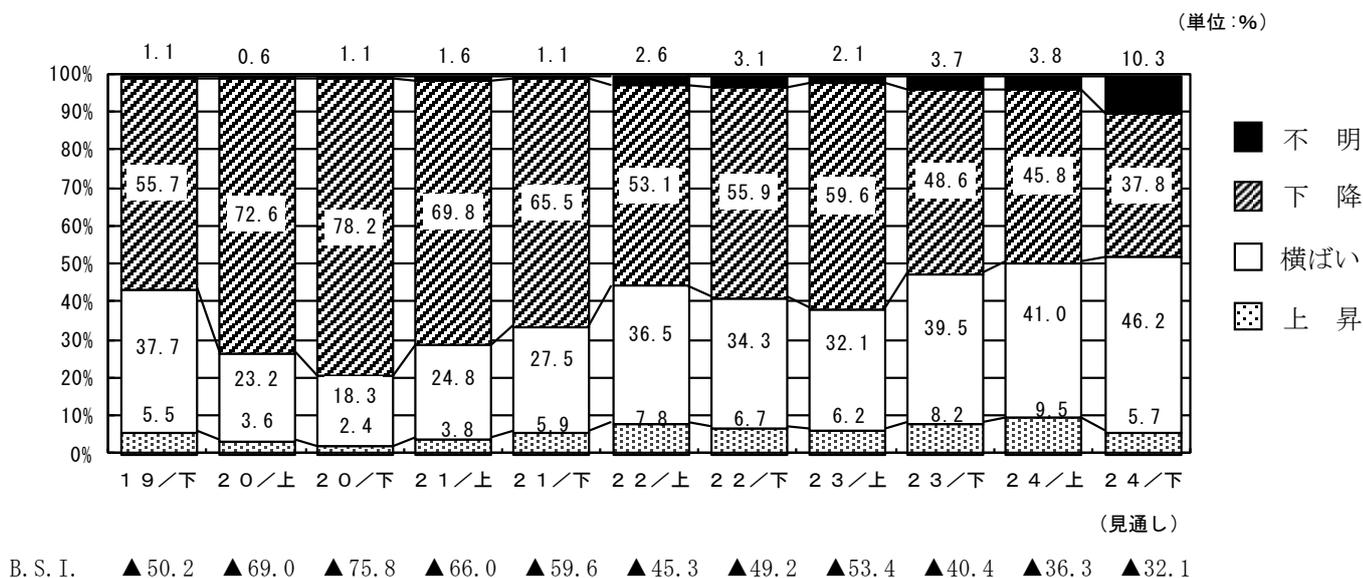
(2) 業界の景気(前期比) —業界の景気も2期連続して改善— <図3>

自社が属する業界の景気について、24年度上期を「上昇」とみる企業の割合は9.5%、「下降」とみる企業の割合は45.8%で、「上昇」とみる企業は前回から微増し、「下降」とみる企業は若干減少した。その結果B.S.I.は▲36.3と前回(▲40.4)から4.1ポイント改善している。

ただし、市内全体の景気に対する判断(▲23.1)と比べると、業界の景気に対する判断(▲36.3)は厳しい見方となっている。

なお、24年度下期のB.S.I.は▲32.1とさらに持ち直す見通しとなっている。

図3 業界の景気

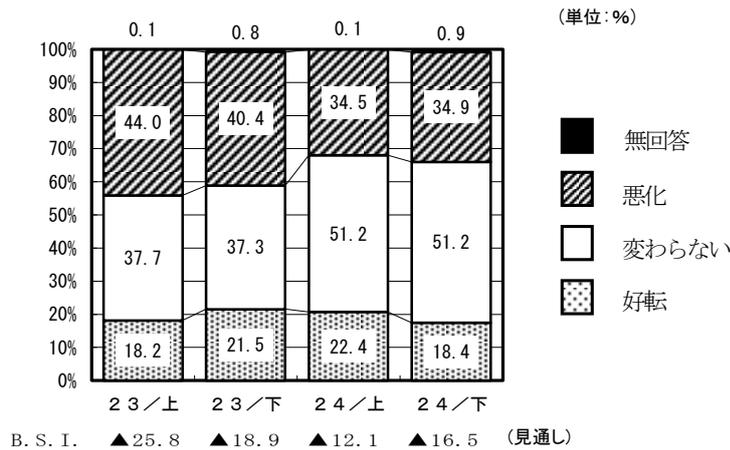


(3) 企業の経営状況 (前年度同期比) —企業の経営状況は前回よりさらに改善—<図4>

経営状況については、24年度上期が23年度上期に比べて「好転」と回答した企業の割合は22.4%、「悪化」と回答した企業の割合は34.5%となっており、B.S.I.は▲12.1である。前回調査時(▲18.9)から6.8ポイント改善している。

24年度下期の見通しについては、B.S.I.が▲16.5とやや悪化する見通しとなっている。

図4 経営状況



(4) 企業の業績 (売上高・経常利益) (前年度同期比) —売上高、経常利益とも改善—<図5、6>

24年度上期については、売上高が23年度上期と比べ「増加」と回答した企業の割合は22.7%、「減少」と回答した企業の割合は37.6%で、B.S.I.は▲14.9と前回(▲21.1)を5.2ポイント上回り、2期連続して改善の見込となっている。

経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は19.9%、「減少」と回答した企業の割合は40.1%となっており、B.S.I.は▲20.2と前回(▲27.1)を6.9ポイント上回りこちらも改善の見込みとなっている。24年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が▲20.7、経常利益のB.S.I.が▲25.7といずれも悪化の見通しとなっている。

図5 売上高

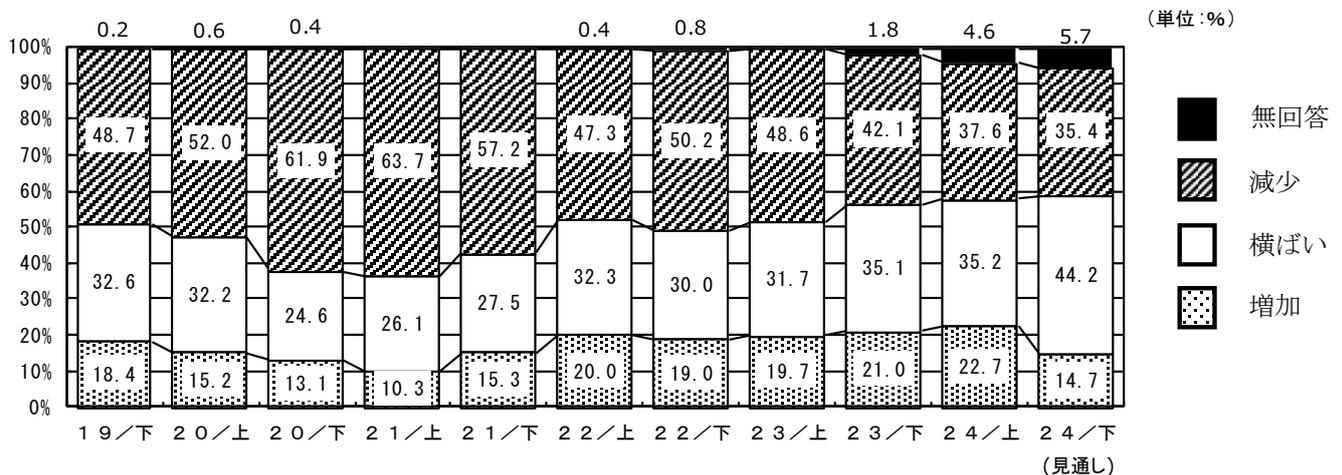
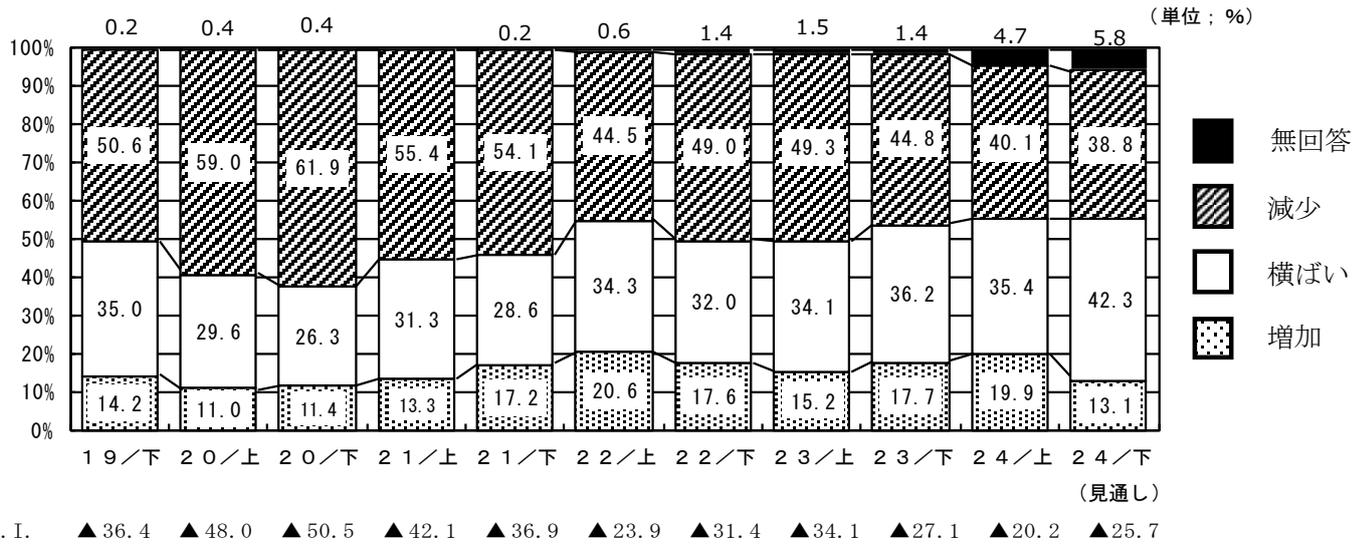


図6 経常利益



(5) 設備投資 —投資意欲はわずかに低下— <図7、8>

「過去1年間」(23年10月～24年9月)に設備投資を実施した企業の割合は32.1%で、前回調査時(33.6%)と比べてわずかに減少している。投資した理由は、第1位が「設備の更新・改修」の62.8%、第2位は「売上(生産)能力拡大」の16.3%で、ともに前回より増加気味である。

「今後1年間」(24年10月～25年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は27.3%で、今期より減少の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

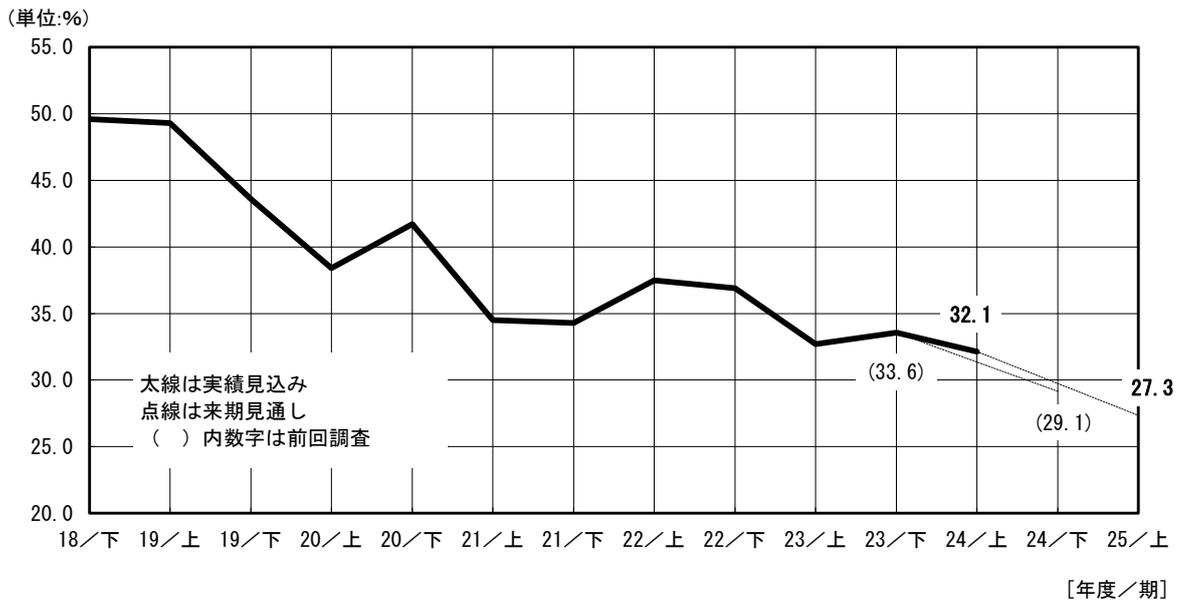
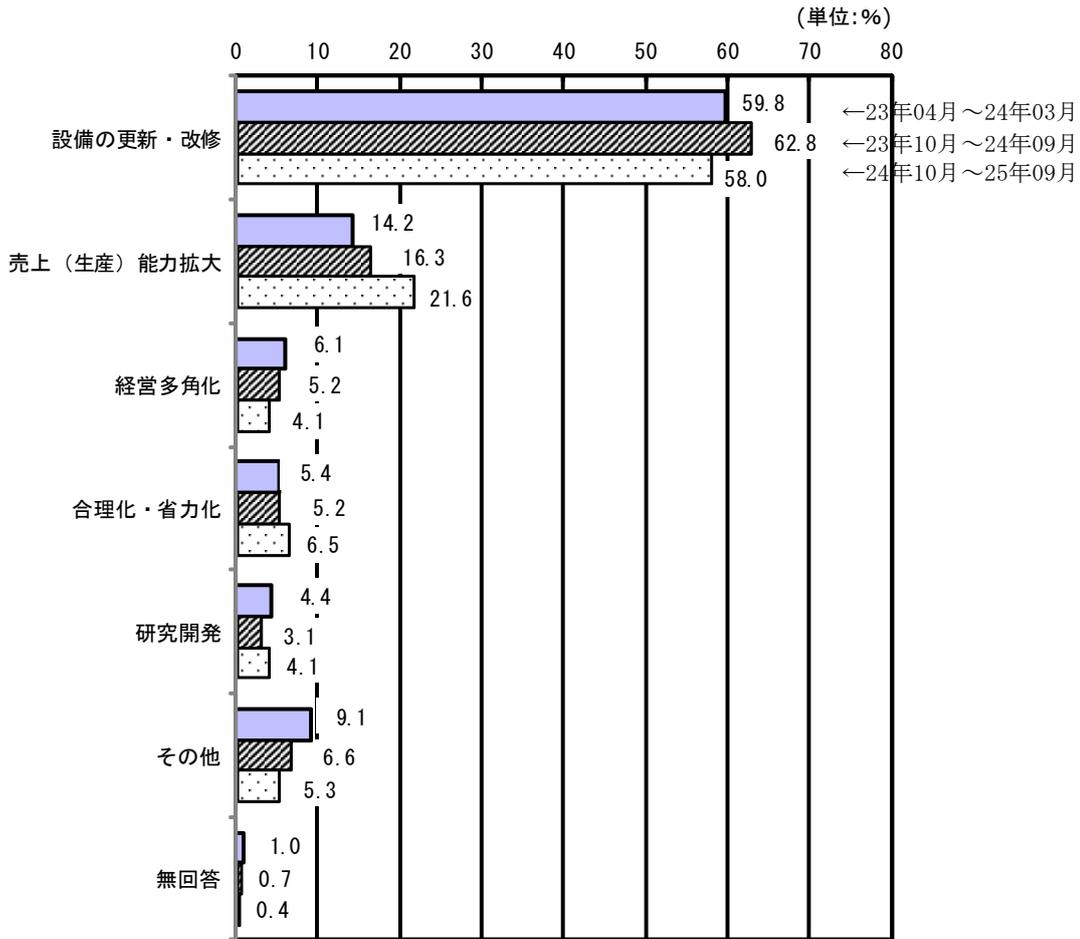


図8 設備投資の理由

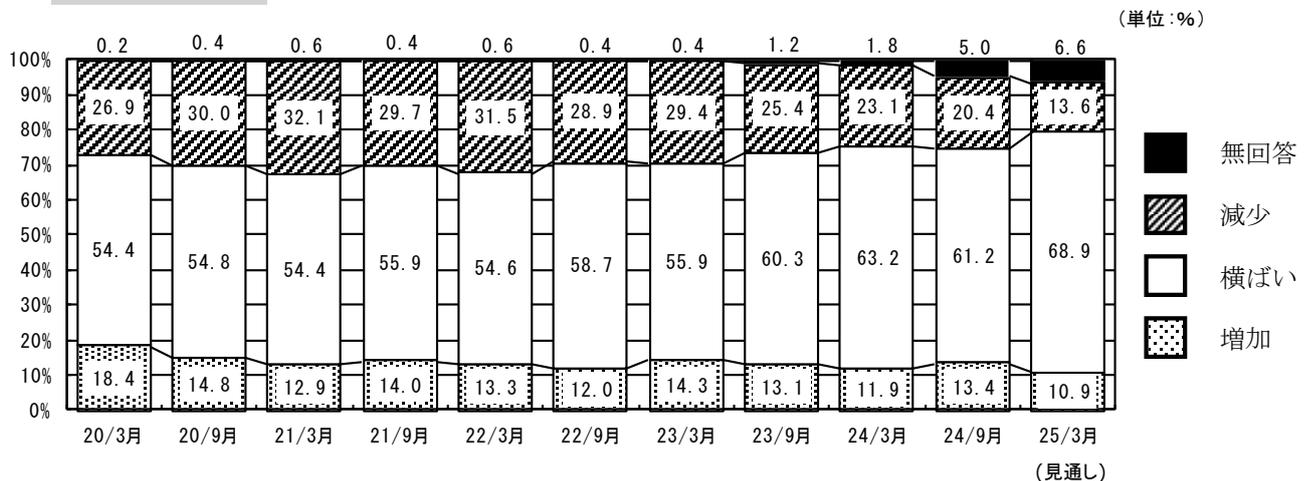


(注) 23年04月～24年03月：24年02月調査
 23年10月～24年09月：今回調査
 24年10月～25年09月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数（前年同月比） —改善の見込み— <図9>

24年9月末の従業員数は、23年9月末に比べ、「増加」の企業が13.4%、「減少」の企業は20.4%で、B.S.I.は前回(▲11.2)を4.2ポイント上回る▲7.0となり改善されている。25年3月末は、B.S.I.が▲2.7と、24年9月末(▲7.0)を4.3ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている。

図9 従業員数

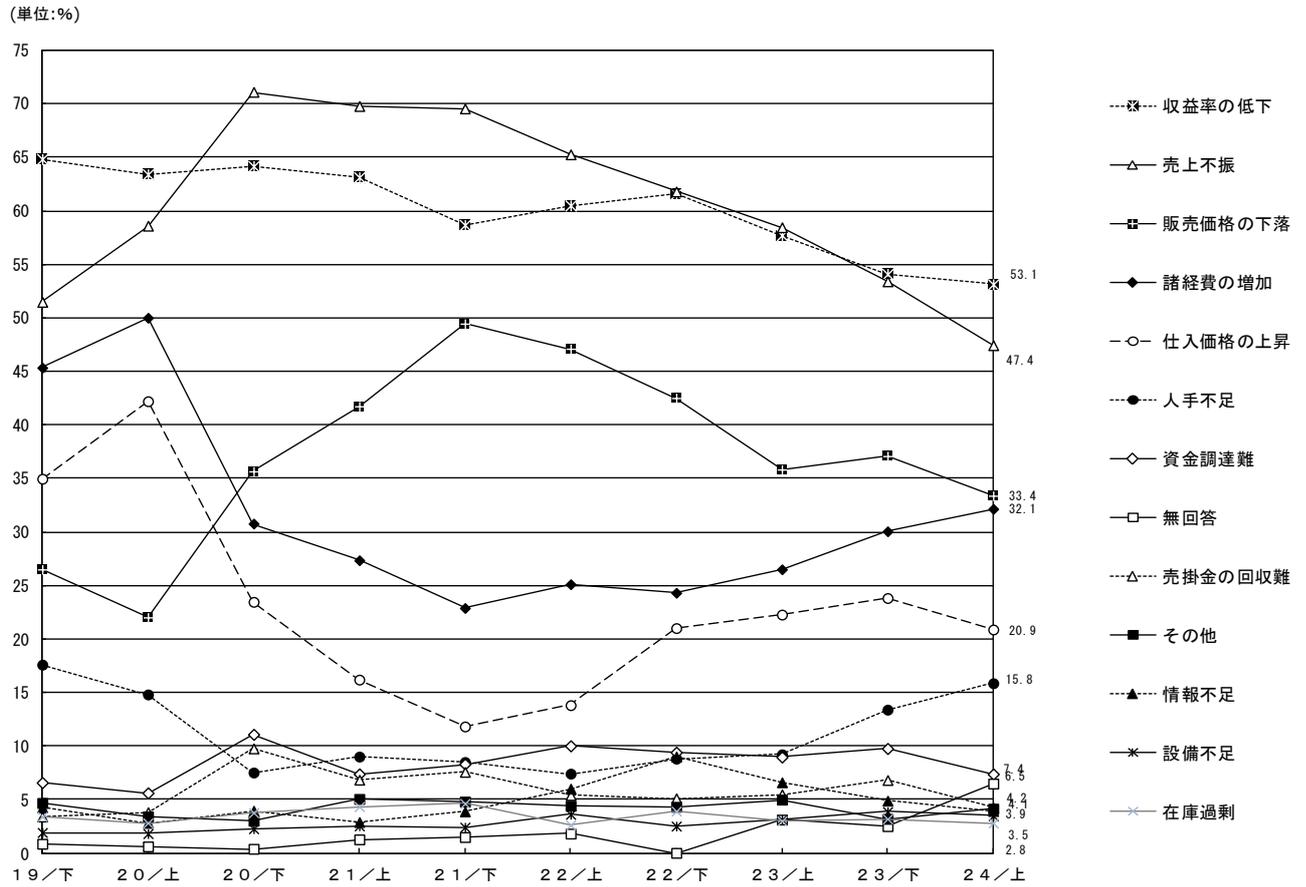


B.S.I. ▲8.5 ▲15.2 ▲19.2 ▲15.7 ▲18.2 ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲2.7

(7) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」と「売上不振」が上位だが、いずれも減少— <図10>

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「売上不振」が第2位となっている。「売上不振」は7期連続、「収益率の低下」は3期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」と「人手不足」が増加している。

図10 経営上の問題点（1社3つ以内）

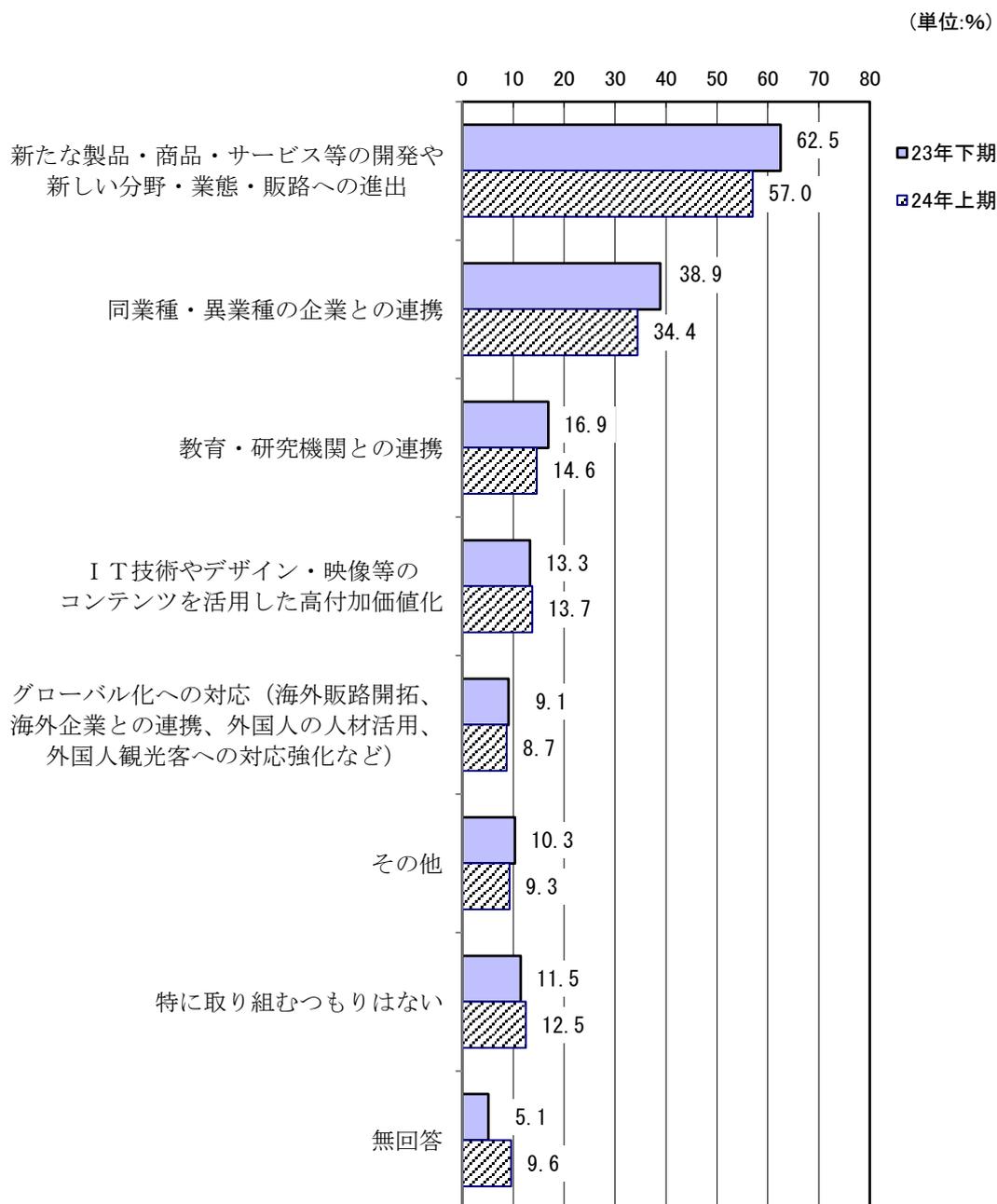


(8) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図11>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」57.0%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」34.4%、第3位「教育・研究機関との連携」14.6%の順となっている。

前回と比べると、上位3項目とも減少している。

図11 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



(注) 23年度下期：24年02月調査
24年度上期：今回調査

<特定質問項目>

(9) 電力需給問題の対応状況について

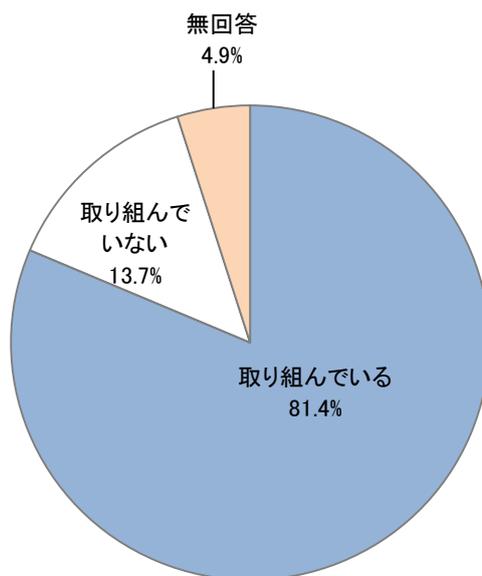
電力需給問題の対応状況について、今後の施策推進の参考とするため基本認識を調査した。有効回答は896社である。

1) 今夏、節電等の電力需給問題への対策<図12>

今夏、節電等の電力需給問題への対策に「取り組んでいる」企業が81.4%と8割強を占め、「取り組んでいない」企業13.7%を大きく上回っている。

図12 今夏、節電等の電力需給問題への対策

(単位:%)

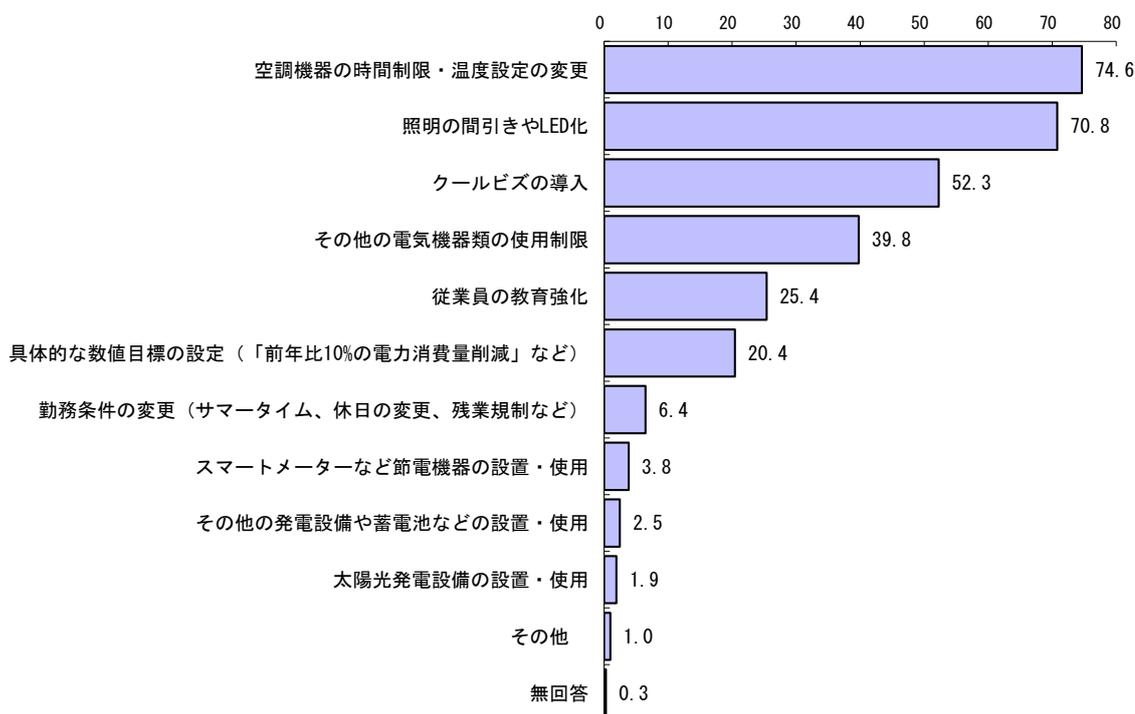


2) 節電対策<図13>

具体的な節電対策としては、第1位「空調機器の時間制限・温度設定の変更」74.6%と2位「照明の間引きやLED化」70.8%の2項目が7割を超え高い。次いで「クールビズの導入」52.3%、「その他の電気機器類の使用制限」39.8%となっている。

図13 節電対策 (当てはまるもの全て)

(単位:%)

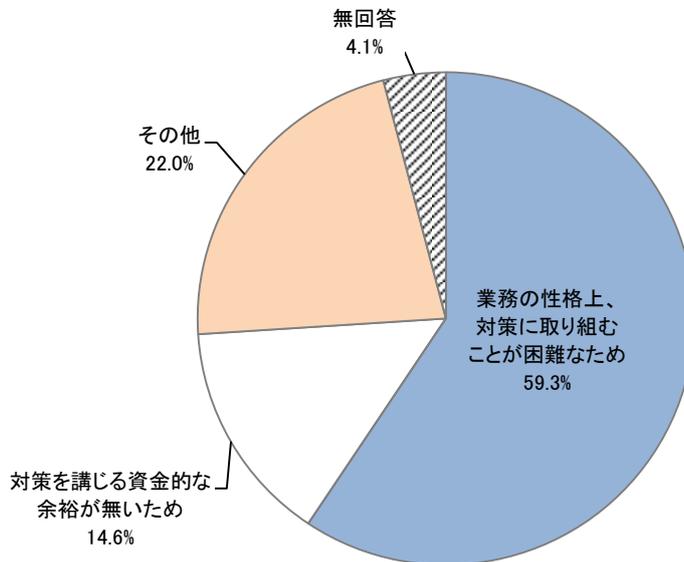


3) 節電に取り組まない理由<図14>

節電に取り組まない理由は、「業務の性格上、対策に取り組むことが困難なため」が59.3%と約6割を占める。次いで「対策を講じる資金的な余裕がないため」14.6%となっている。

図14 節電に取り組まない理由

(単位:%)

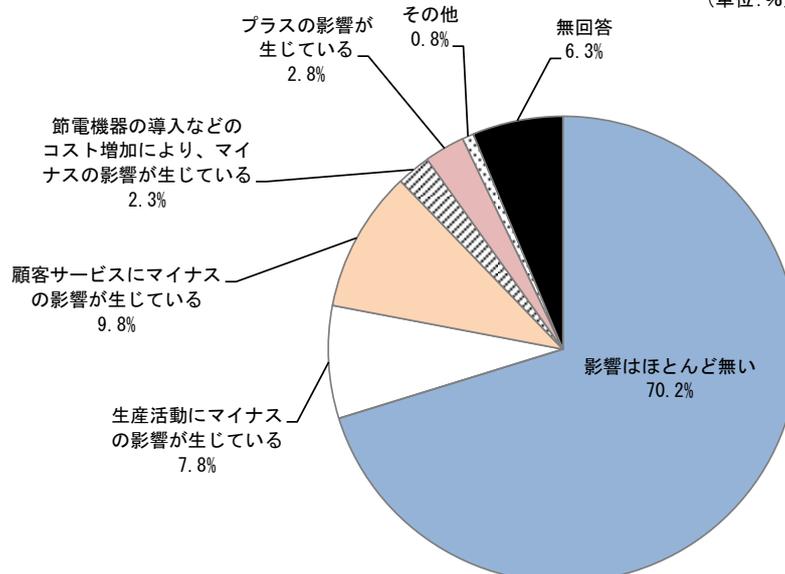


4) 電力需給問題による経営への影響<図15>

電力需給問題による経営への影響に関しては、「影響はほとんどない」とする企業が70.2%と7割を占める。これに対して「生産活動にマイナスの影響が生じている」7.8%、「顧客サービスにマイナスの影響が生じている」9.8%、「節電危機の導入などのコスト増加により、マイナスの影響が生じている」2.3%を合わせた“マイナスの影響が生じている”とする企業は19.9%、一方で「プラスの影響が生じている」は2.8%とごくわずかである。

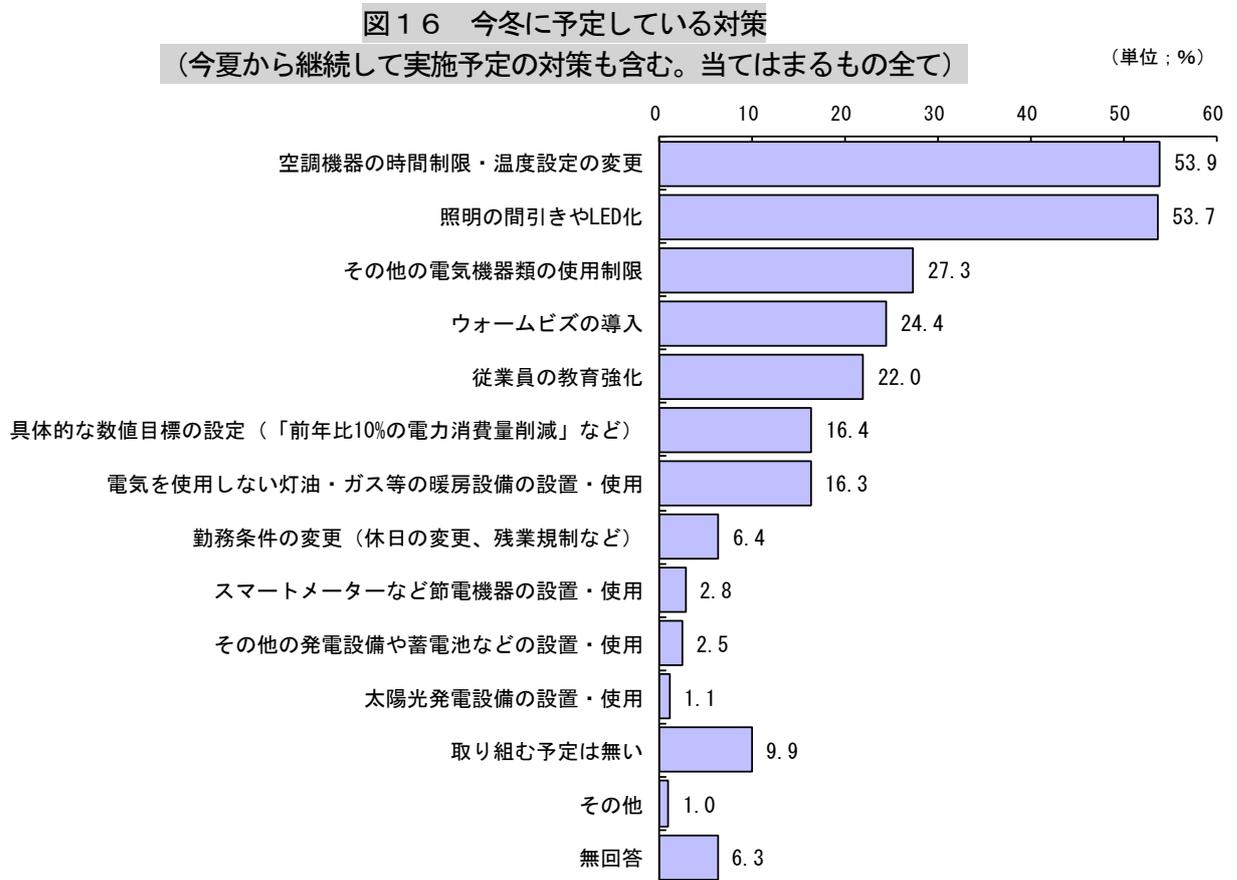
図15 電力需給問題による経営への影響

(単位:%)



5) 今冬に予定している対策<図16>

今冬に予定している対策としては、「空調機器の時間制限・温度設定の変更」53.9%と「照明の間引きやLED化」53.7%の2項目が5割を超える上位項目である。次いで「その他の電気機器類の使用制限」27.3%、「ウォームビズの導入」24.4%、「従業員の教育強化」22.0%と続く。



6) 新たに実施している、または実施予定の取組<図17>

新たに実施する取り組みに関しては、「省エネルギー・新エネルギー関連の製品・サービスの販売開始やラインナップの充実」7.4%、「省エネルギー・新エネルギー関連の技術・製品・サービス等の研究・開発」6.4%、「省エネルギー・新エネルギー関連分野への新規参入に向けた調査・検討」5.9%となっている。これに対して「特に取り組む予定はない」65.2%が7割近くを占める。

